

2022 年 12 月 15 日

インフレ率・物価の上昇による企業・会社員への影響

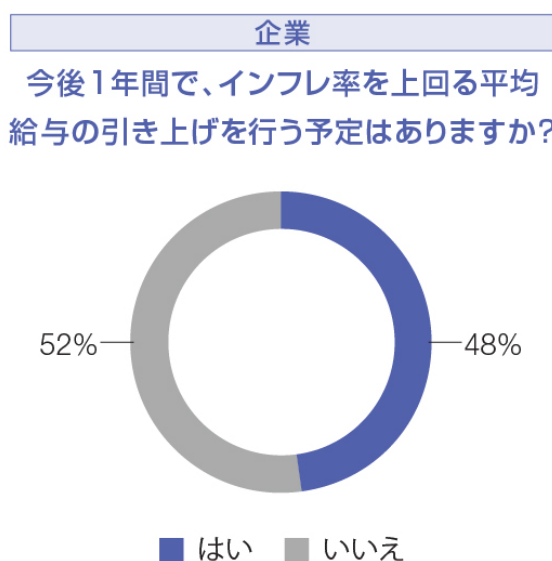
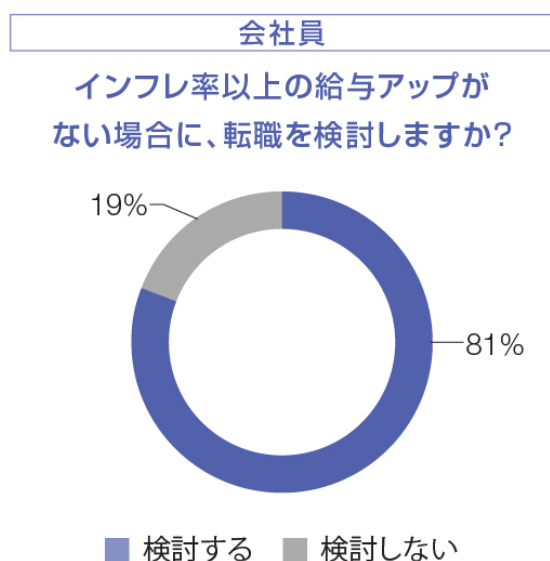
人材紹介会社 ロバート・ウォルターズ調べ

グローバル人材の転職を支援する人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：ジェレミー・サンブソン）は 12 月 15 日、首都圏、関西圏を中心に国内で働く会社員 864 人と国内 196 社が回答を寄せた「給与調査 2023」から、「生活費高騰・インフレ」に関する調査結果を発表しました。人材不足が深刻な日本の労働市場において、離職防止（リテンション）・人材確保（採用）に対する取り組みは非常に重要なため、現在のインフレがどの程度、企業に影響があり、会社員の仕事への意識に変化を与えているかを調査しました。

インフレによる給与アップへの意識：企業と会社員の間に 30%の差

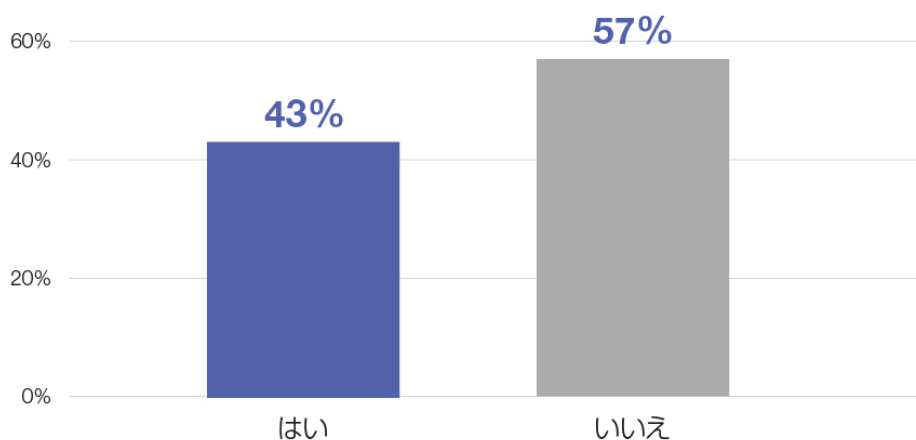
総務省が発表した日本の消費者物価指数（コア CPI）は 10 月に前年同月比 3.6%上昇し、約 40 年ぶりの高水準を付けています。そんな中、「今後 1 年間、インフレ率を上回る平均給与の引き上げを行う予定がある」と回答した企業は約半数の 48%でした。同様に、会社員の 43%が「物価の上昇・生活費高騰により、今後 1 年以内に雇用主に給与アップの要求をする可能性がある」と回答。続けて、インフレ率以上の給与アップがない場合には、81%が「転職を検討する」としています。

企業側の約半数がインフレ率以上の給与アップを提示するという数字に留まった一方、会社員側の約 8 割がインフレ率以上の給与アップを期待していることがわかりました。両社の間に 30%の差があることから、企業は優秀な人材を失う可能性もあり、離職防止（リテンション）・人材確保（採用）対策に注力していく必要があります。



会社員

物価の上昇・生活費高騰により1年以内に給与アップの要求をする可能性はありますか？



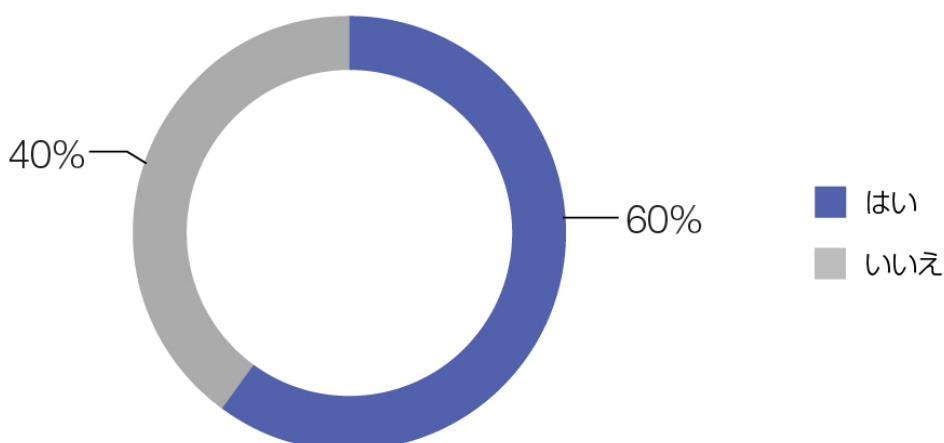
インフレ率上昇で会社員は雇用の安定性を重視 企業は組織の人材確保を懸念

「景気後退の可能性や物価の上昇に直面し、より雇用の安定性を重要視するようになった」と回答したのは60%で、会社員は安定性を重視しているのがうかがえます。一方、「物価の上昇・生活費高騰により、組織での人材の確保が難しくなる」と回答した企業は76%でした。

この結果から、会社員側は仕事への安定性志向が増しているものの、インフレ率以上の給与アップが見込まれない場合は転職を検討することがわかりました。連合がまとめた2022年の春闘の最終集計ではベースアップ（ベア）と定期昇給（定昇）を合わせた平均賃上げ率は2.07%となりました。これは会社員側の希望であるインフレ率を上回る給与引き上げには届いていません。

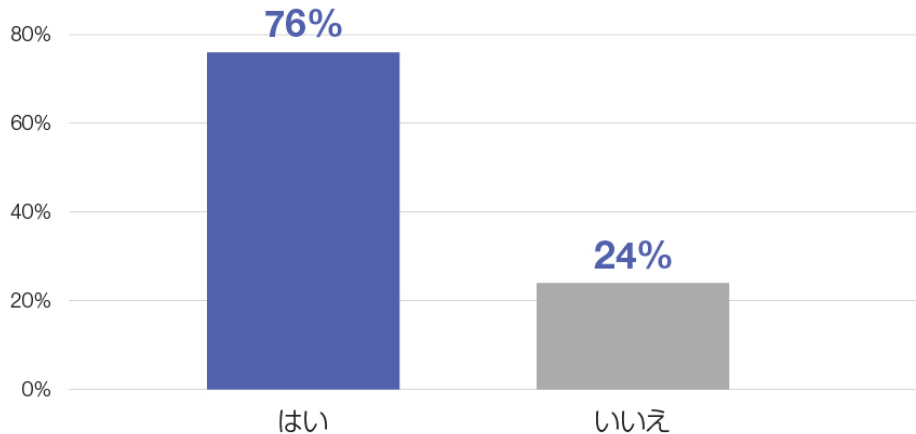
会社員

景気後退の可能性や物価の上昇に直面し、より雇用の安定性が重要になりましたか？



企業

物価の上昇・生活費高騰により、組織での人材の確保が難しくなると予測しますか？



現状、需要の高い職種や業種では優秀な人材が転職をする際には 10～20%の給与アップを提示されることが多くあります。そのため 76%の企業が懸念している優秀な人材の離職防止（リテンション）・人材確保（採用）のために、インフレ率以上の給与アップを検討していない約半数の企業は再検討をする必要があると言えます。

企業・会社員双方が懸念するインフレですが、優秀な人材をこの機会に獲得・保持できるということは双方にとって納得がいく結果を得られていることの証となります。

調査期間：2022 年 10 月～11 月

対象：国内企業、外資系の日本法人 n=196 社、当社に登録のある国内で働く会社員 n=864 人

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社について (<https://www.robertwalters.co.jp/>)

ロバート・ウォルターズは1985年に英国・ロンドンで設立され、世界31カ国/地域の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000年に東京オフィスを、2007年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業とともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。世界で戦う日本人アスリート、各種NPOの支援など日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。